

2. 総合治水対策の必要性評価（案）

2.1 都市化の進展

2.2 急激な都市化により顕在化した治水上の課題

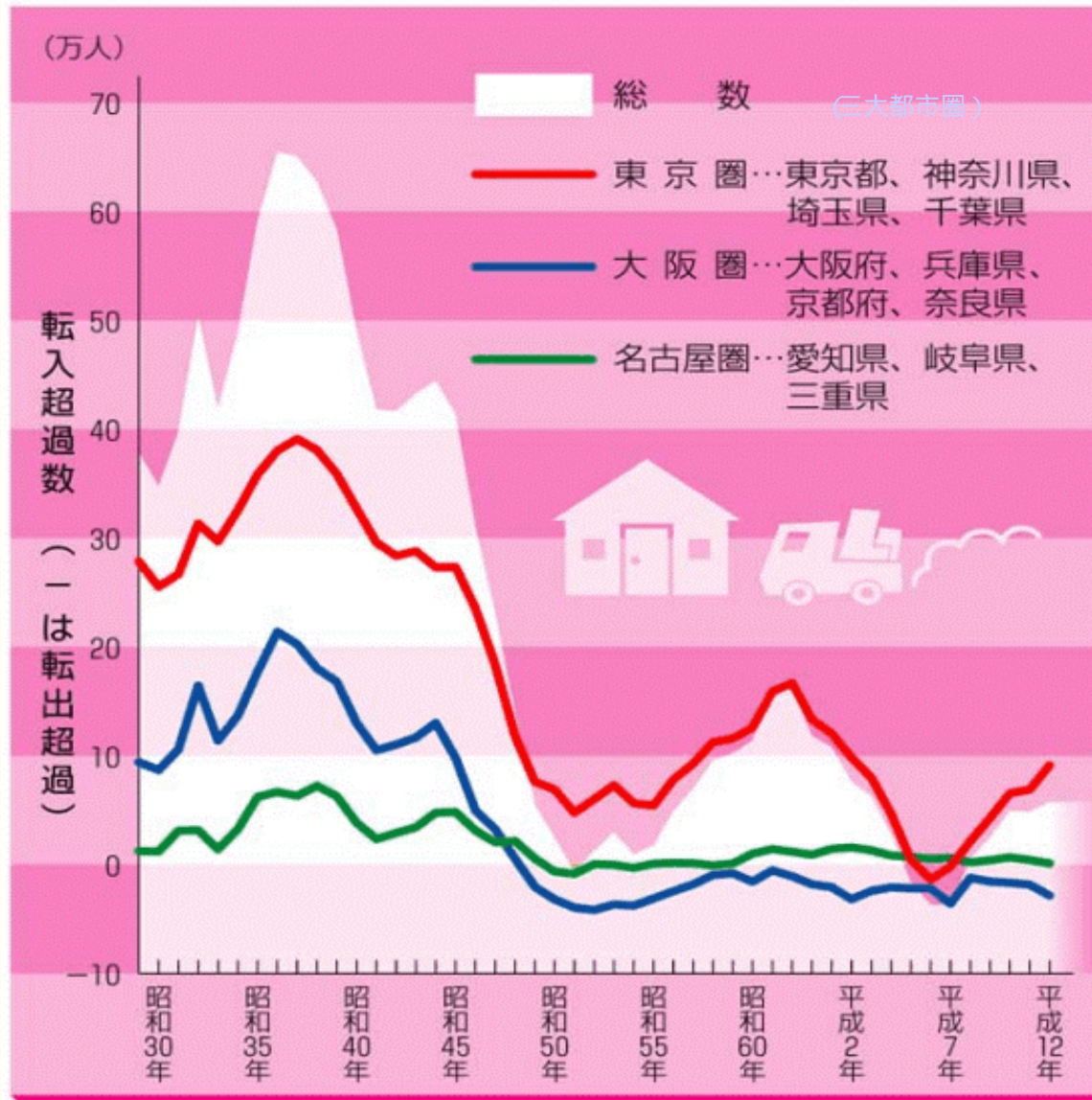
2.3 総合治水対策プログラムの導入と妥当性

2.1 都市化の進展

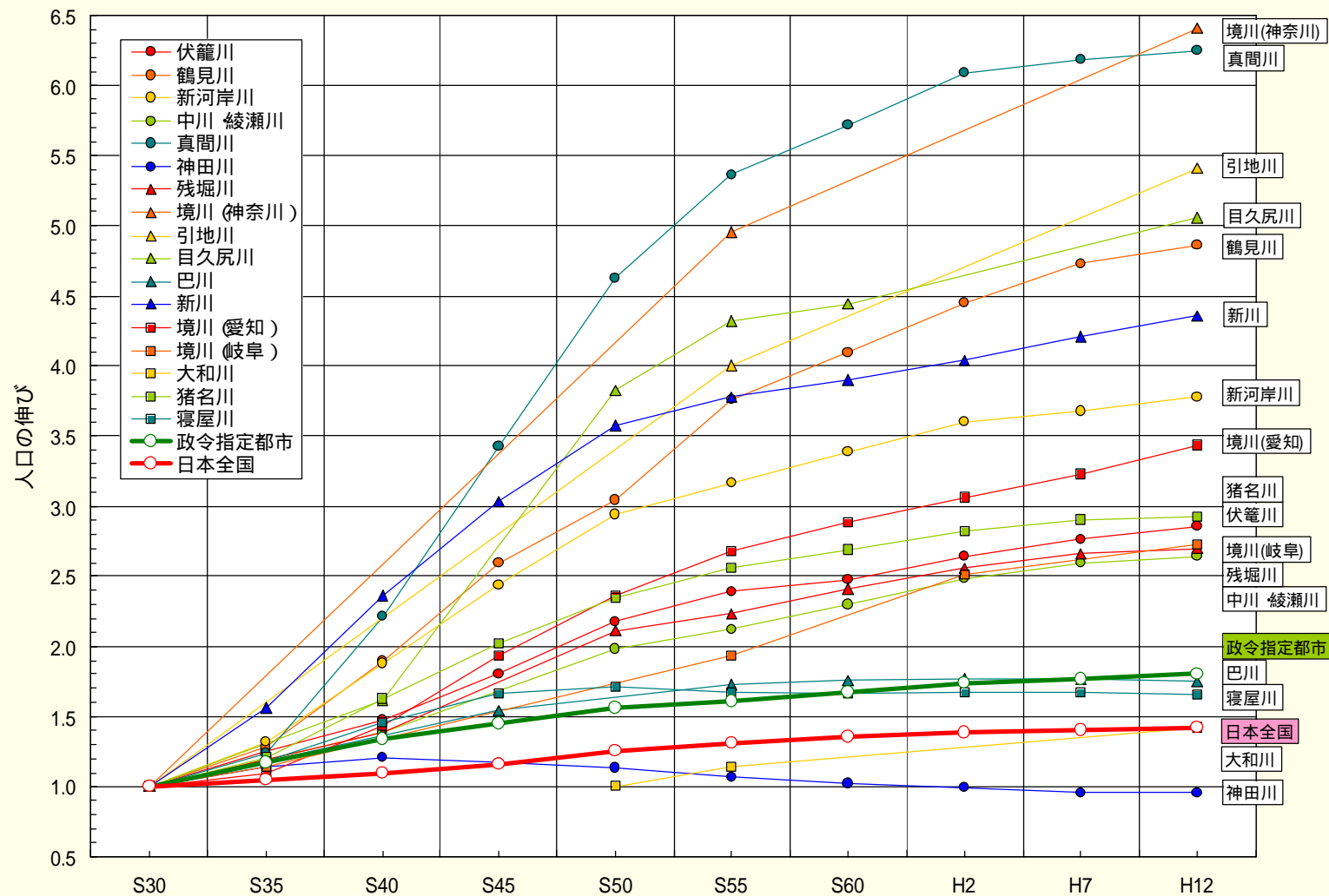
- (1) 高度経済成長期において3大都市圏へ人口が集中し、宅地需要が増大
- (2) 中心市街地近郊の台地・丘陵地において広汎に宅地開発が急速に進行
- (3) 浸水実績のある低地でも都市化が進行
- (4) 地価の安い水害の危険性の高い地帯でも宅地が進出し、被害の潜在的危険性が拡大

2.1 (1) 高度経済成長期において3大都市圏へ人口が集中し、宅地需要が増大

3大都市圏の
転入超過数の推移

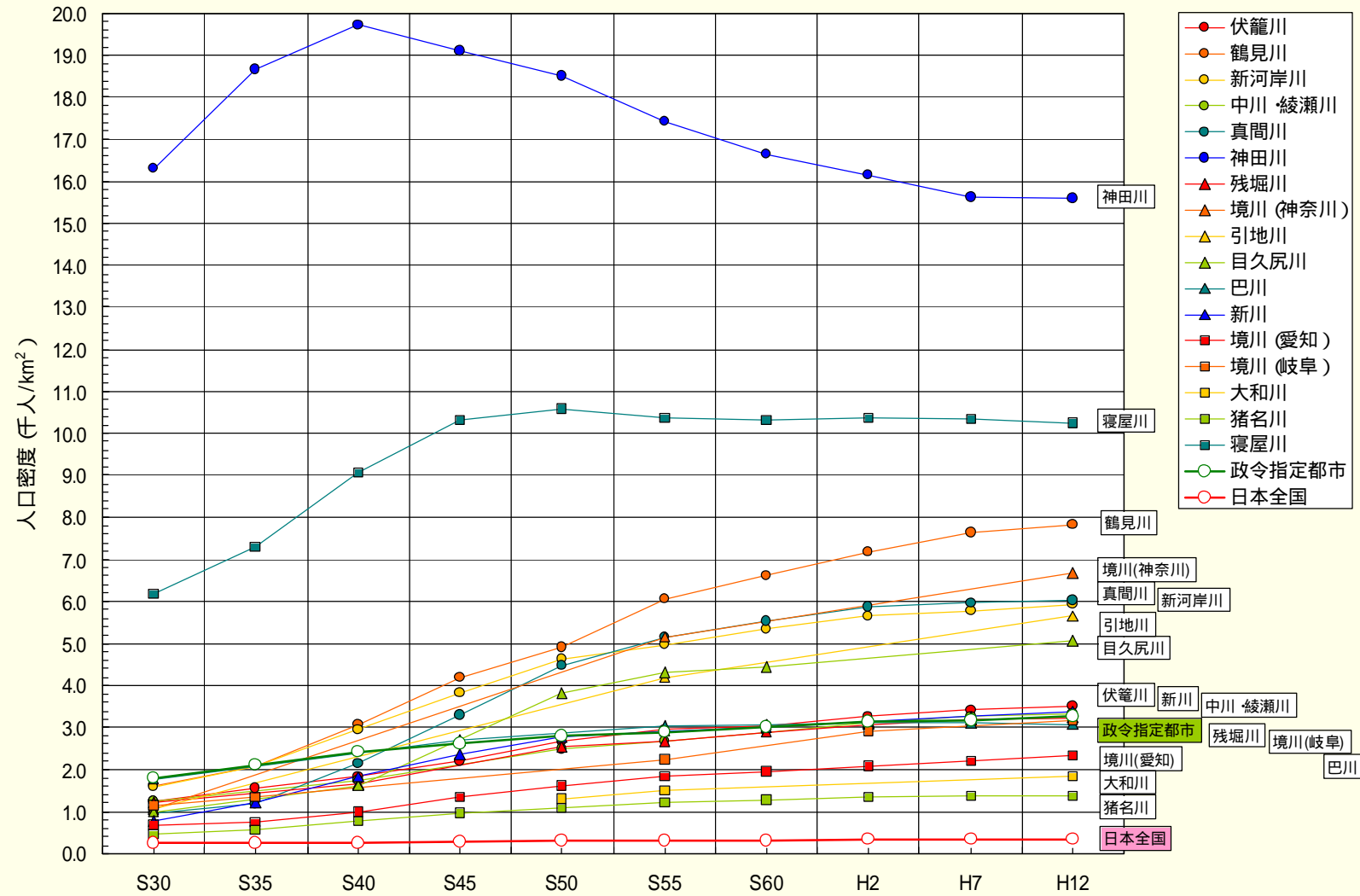


総合治水対策特定17河川のうち、採択時に既に市街化の進んでいた神田川を除き、全国的に見て人口が著しく集中した。



注)大和川はS50年が伸び率の基準年になっている。

全国的に見て人口密度も著しく高い。

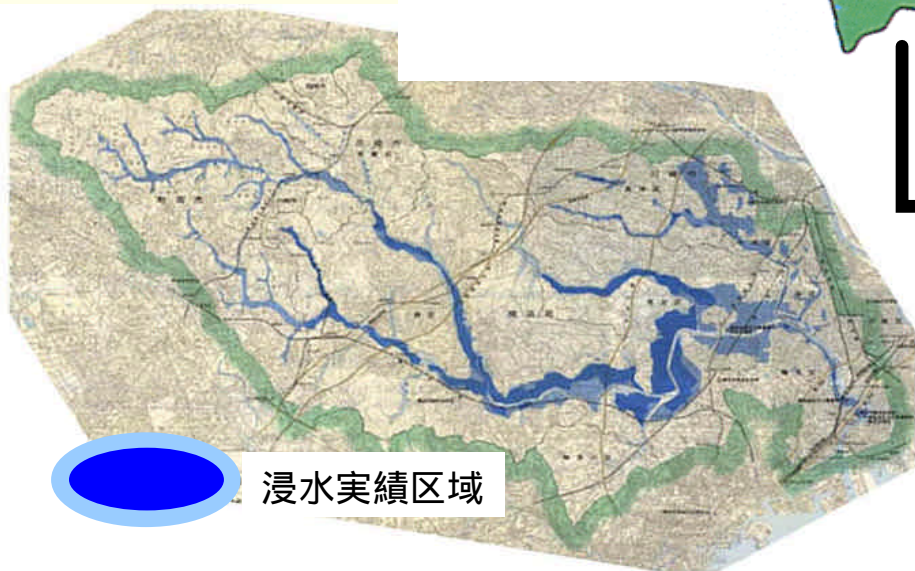


2.1 (2) 中心市街地近郊の台地・丘陵地において 広汎に宅地開発が進行

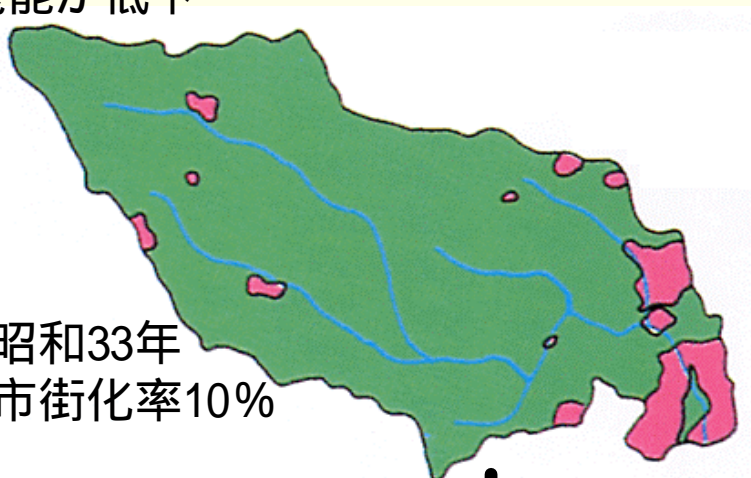
台地・丘陵地の開発 : 鶴見川 (東京都、神奈川県)

宅地需要の増大に伴い、近郊の台地・丘陵地において広汎に宅地開発が進行し、流域が本来有していた保水・遊水機能が低下

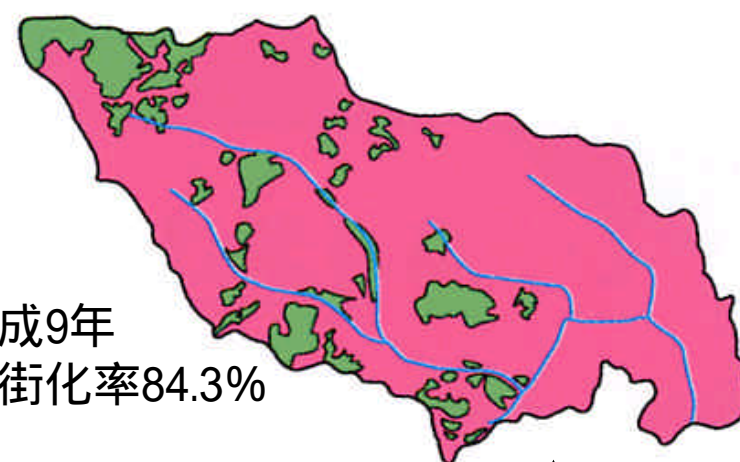
S51.9等の
浸水実績



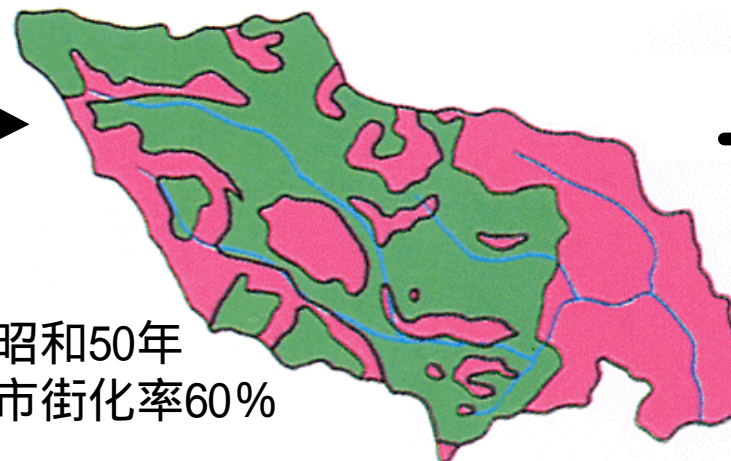
昭和33年
市街化率10%



平成9年
市街化率84.3%



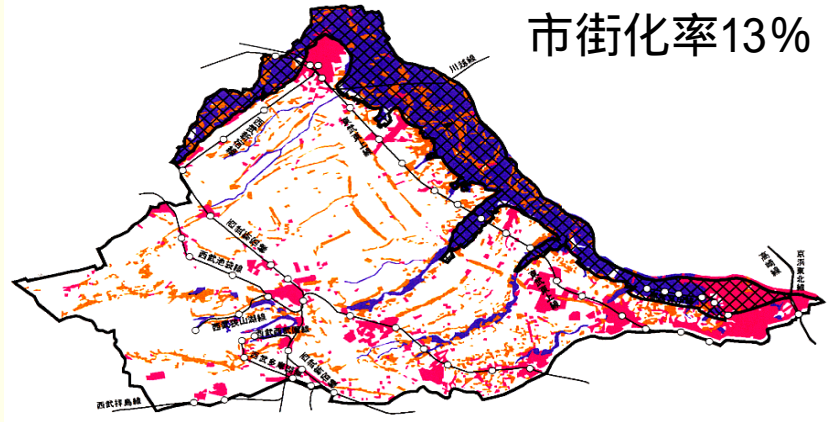
昭和50年
市街化率60%



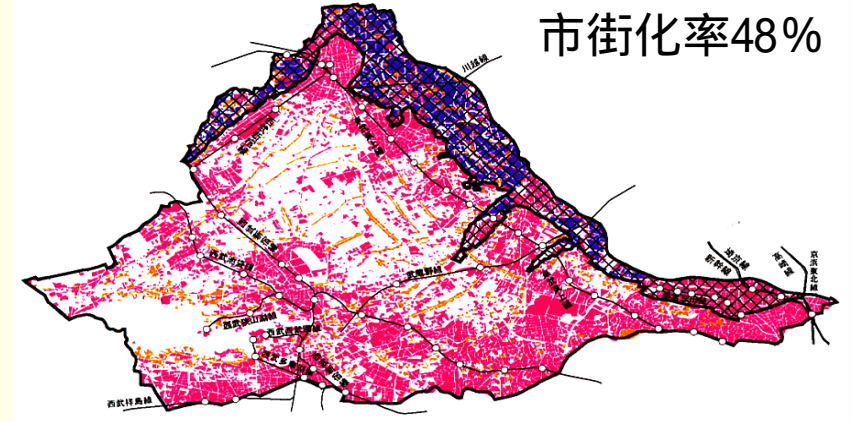
自然地 ■
市街地 ■

台地・丘陵地の開発 新河岸川 (埼玉県、東京都)

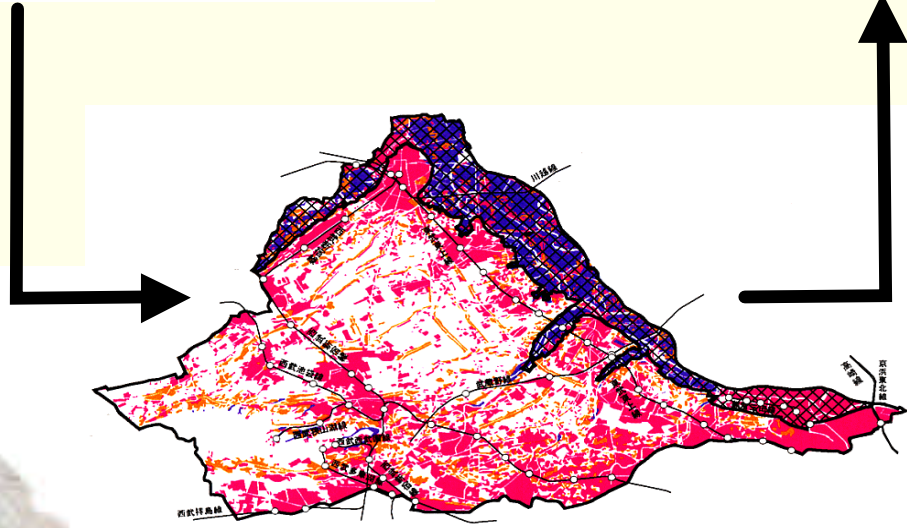
昭和36年
市街化率13%



平成13年
市街化率48%



S33.9、S41.6
浸水実績



昭和53年
市街化率38%

凡例

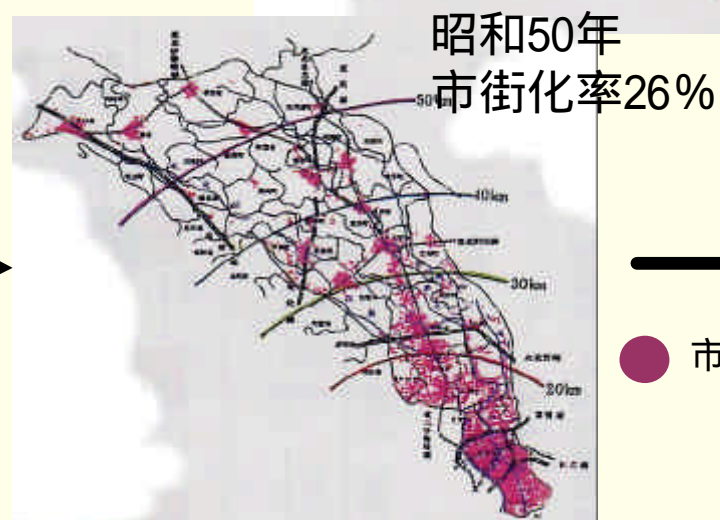
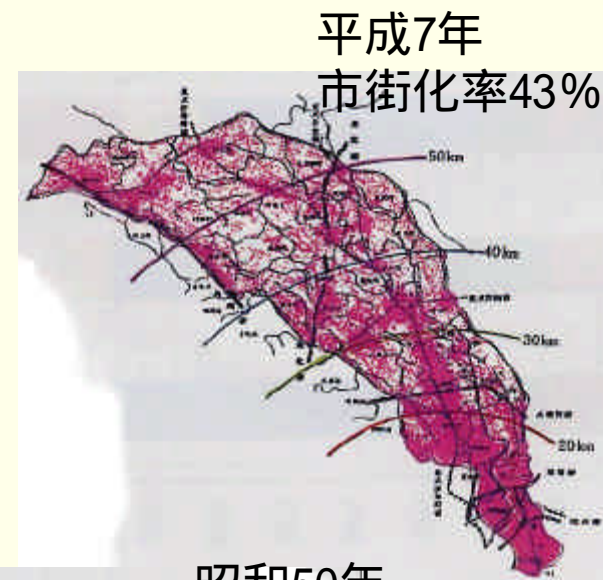
土地利用区分	
宅地	過密地域
	住宅地域
	学校工業団地病院
緑地	緑地・農村型集落等
水田	水田地域
畑その他	畑・裸地等
⊗	保水地域以外

2.1 (B) 浸水実績のある低地でも都市化が進行

低地での都市化 :中川 綾瀬川 (埼玉県、東京都、茨城県)

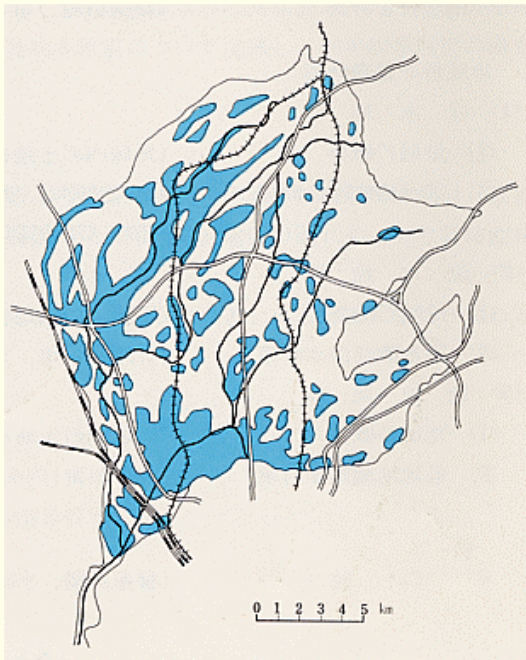
宅地需要の増大に伴い、浸水実績のある低地や水田でも宅地開発が進行し、流域が本来有していた遊水機能が低下


S33.9
浸水実績



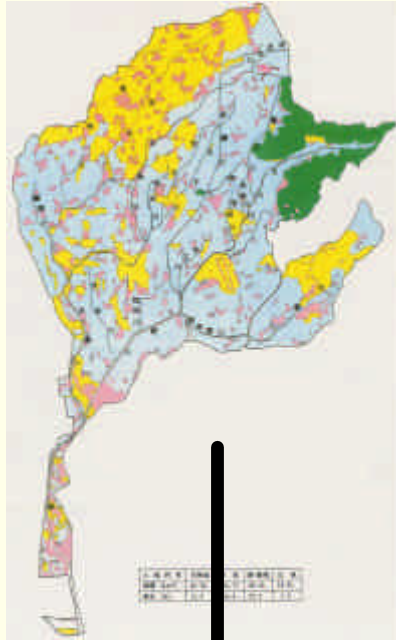
低地での都市化 新川 (愛知県)




浸水実績
S45 ~ S51



 浸水実績区域

昭和25年
市街化率10%

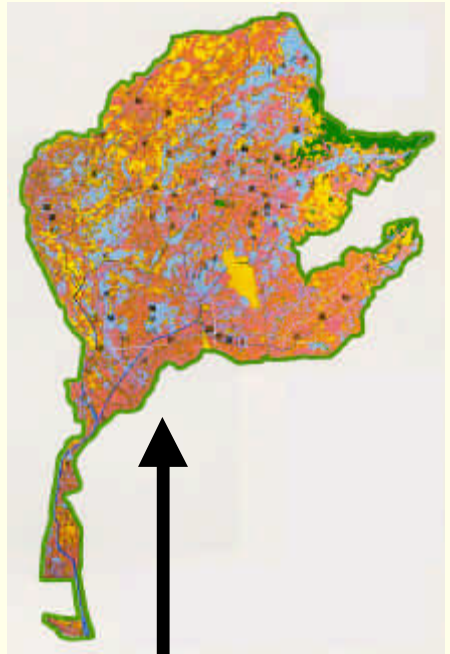


凡	例
	市街地
	水田
	畑地
	山林
	緑地
	道路

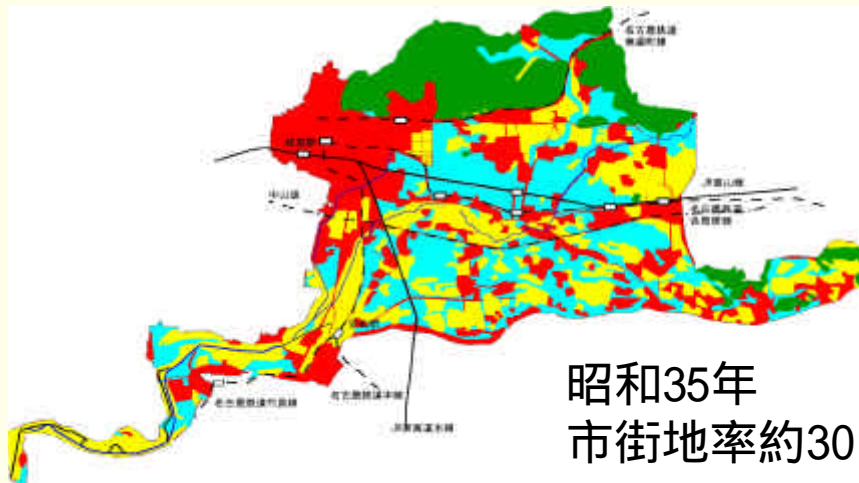
昭和50年
市街化率45%



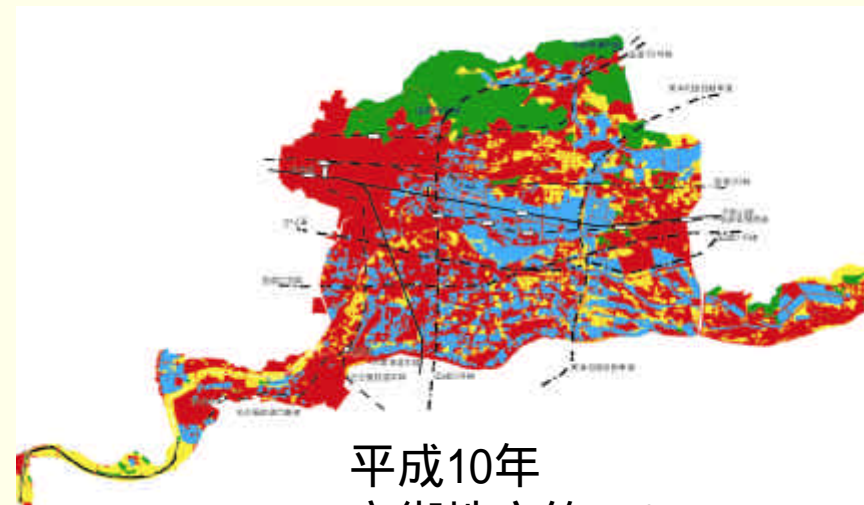
平成5年
市街化率59%



低地での都市化 境川 (岐阜)

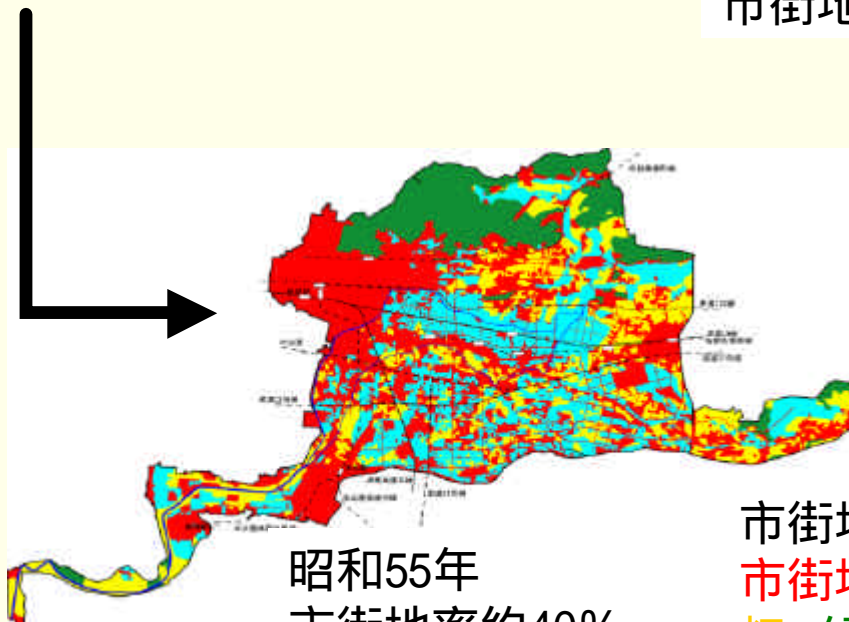


昭和35年
市街地率約30%



平成10年
市街地率約60%

浸水実績
S51.9月



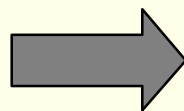
昭和55年
市街地率約40%

市街地拡大の様子(赤 :
市街地、青 水田、黄色 :
畑、緑 山林)

2.1 (4) 地価の安い水害の危険性の高い地帯でも宅地が進出し、被害の潜在的危険性が拡大

宅地需要の増大、都市部の地価の動向、利便性等から、水害の危険性の高い地帯まで都市化が進行し、被害の潜在的危険性が拡大

伏籠川



鶴見川

昭和41年



昭和41年当時、白く反射している区域が台風4号による湛水地区

昭和50年

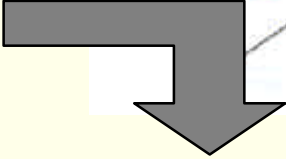
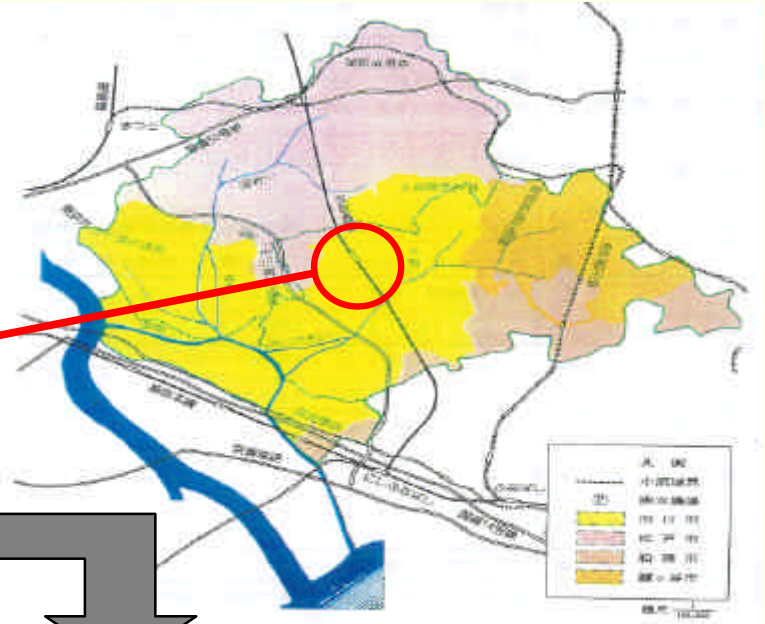
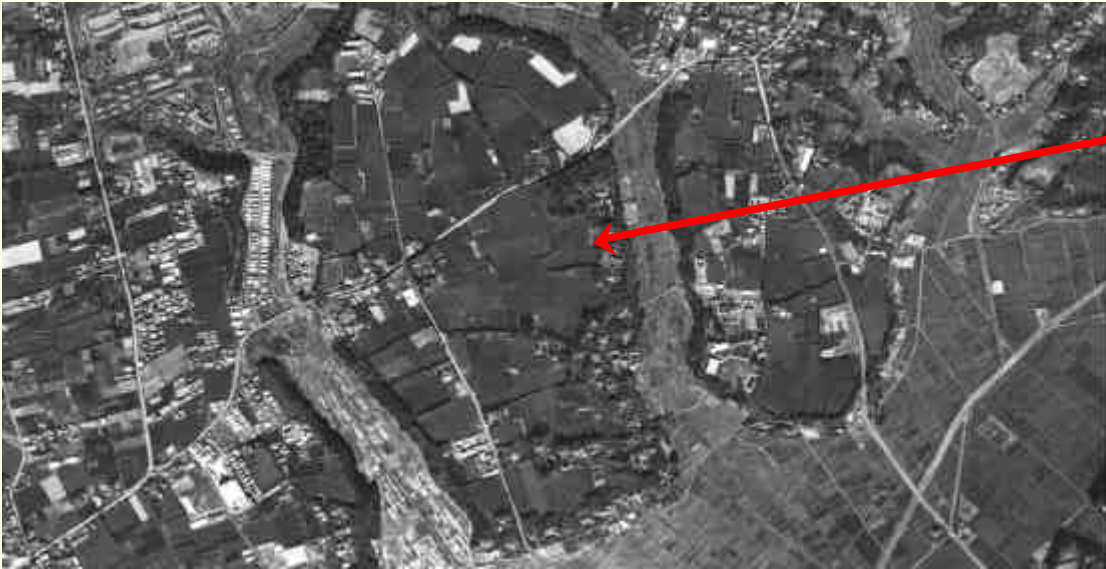


昭和50年当時、写真中央部には人家・工場が密集している。4号台風時は湛水地区



真間川

昭和40年

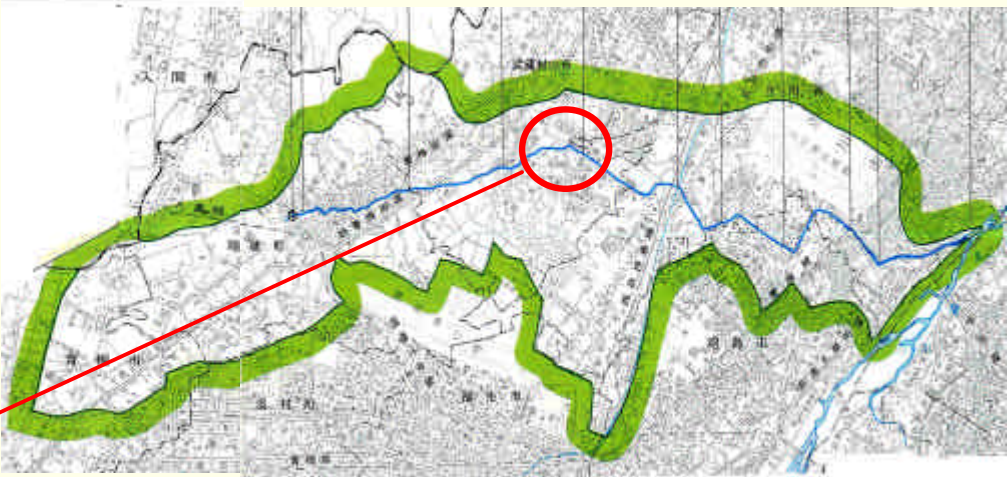


平成14年

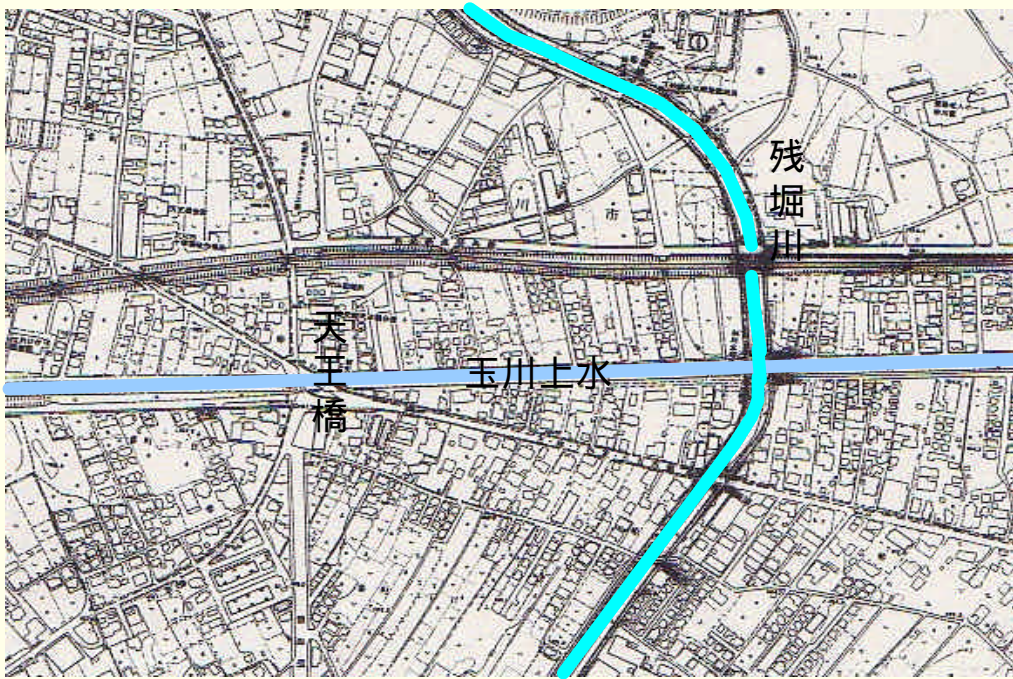


残堀川

昭和27年



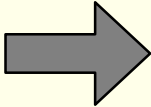
昭和57年



巴川



昭和32年



昭和55年

